

令和 5 年度地域包括支援センター自己評価

令和5年度地域包括支援センター運営評価の実施方針

1 評価の目的

地域包括支援センターの人員体制及び業務状況を定期的に把握・評価し、事業の質の向上のために必要な改善を図り、地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を加速させることを目的とする。

2 評価根拠

- 介護保険法第115条の46

市町村は、定期的に、地域包括支援センターにおける事業の実施状況において、評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について

平成30年7月4日付け老振発0704第1号厚生労働省老健局振興課長通知により、「市長村及びセンターは、所定の評価指標による取組等の確認を行い、市町村は、自身の結果と管内センターの結果について、都道府県を通じて厚生労働省へ報告を行う」こととされている。

3 評価の流れ

- 評価項目ごとに地域包括支援センターが自己評価を行う。
- 青森県を通じて地域包括支援センターの自己評価の結果を厚生労働省へ報告する。
- 厚生労働省において、全国の結果を集計後、県を通じて結果が周知される。
- 地域包括支援センターの自己評価と厚生労働省が集計した全国の結果を、地域包括支援センター運營業務委託の契約継続の観点を含め、地域密着型サービス等運営審議会において点検を行い、地域包括支援センターの課題を踏まえた機能強化策の検討を行う。

4 評価結果の公表

- 評価結果は、今後の取組の質の向上のために、地域包括支援センターごとに7つの業務区分※に沿ってレーダーチャート化した上で、各地域包括支援センターに示すとともに市ホームページでも公表する。

※ 7つの業務区分

- 1 組織運営体制等（組織運営、個人情報管理、利用者満足向上）
- 2 個別業務（1）総合相談支援
（2）権利擁護
（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援
（4）地域ケア会議
（5）介護予防ケアマネジメント・介護予防支援
- 3 事業間連携（社会保障充実分事業）

1 地域包括支援センターおきだて 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・高齢化のみならず、生活困窮者や社会的孤立、ヤングケアラー、支援を拒否する高齢者が増え、地域住民の支援ニーズが複合化、複雑化し、近隣に支援者のいない支援を望まない高齢世帯や独居高齢者が増えている。また、支える支援者の高齢化もあり支援者不足の現状があると考えます。
 ・コロナ禍が長引き、気力や体力の低下を招いて支援者を拒絶し孤立するケース、コロナ禍のため役割や生きがいの喪失などに繋がっている。
 ・地域活動や地域コミュニティの再開や維持を支援することや支えあい、助け合いの仕組みを図る必要があると考えます。
 ・コロナ禍でみえてきた課題として、高齢者以外の多様な問題が内在する場合や解決困難な疾患を抱えるケースとの関わりは、複雑さや長期化が生じるため、多種多様な機関との連携を深めて慎重に解決策を検討できるようなネットワークを構築できる環境作りが重要だと考えます。

【重点目標】
 ・地域における連携を今後も強化して継続しながら相談できる関係づくりを専門職、地域住民の中でもできる仕組みづくりを行うため課題の把握や連携をさらに強化していきたいと考えます。
 ・地域住民、子世代、孫世代に認知症の方への普及啓発し認知症になっても地域で安心して暮らせるように認知症高齢者の見守りの強化とチームオレンジの強化、多世代、他分野の課題を意識して幅広い分野の関係機関との連携を今後も深めていき、包括的継続的ケアマネジメントの強化につながる環境整備に取り組む。
 ・コロナ禍で活動が停止している活動の拠点と再開に向けた支援を行っていく。地域コミュニティの維持と地域活動の停止により閉じこもりとなった高齢者へのケア、コミュニティの維持再開に向けた支援を行う。地域住民が其々の立場で役割を持って生き生きと活躍できるように地域活動の活性化を図る。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・周囲の見守りや支援者が必要と思う支援についても、対象の高齢者にとって受け止め方は様々である。相談につながるまで各々の価値観があり、コロナ禍の影響もあって孤立し、相談につながりづらい高齢者も増えていると思われる。必要な情報が得られず、相談する段階だと気が付かないため、状態が悪化してからつながる事例が多々見受けられた。町会長や民生委員などに情報を寄せてもらい、早期の訪問を心掛け、積極的にアウトリーチを行うよう努めた。
 ・フォーマルやインフォーマルのさまざまな制度や施策、関係機関を有効に活用し、その人が安心して自分らしい生活が維持できるようにつなぐ支援を目指した。
 ・変化していく相談者のストレングスを見極め、エンパワメントを実践するとともに、その人らしい生活の再構築が機能しているか、モニタリングを行い確認している。

【評価・課題分析】
 ・地域との繋がりがあってこそ、個別ケースの発見に繋がり、支援対応時の協力が得られることなども多くあると感じており、様々な機会を経て地域活動への関わりを求め、地域住民の信頼を積み重ねていきたい。
 ・包括内の対応力の向上のために3職種専門性を活かし、学びあいや気づきの視点を大事にしていく必要があるため、さらなる連携強化を図っていく。

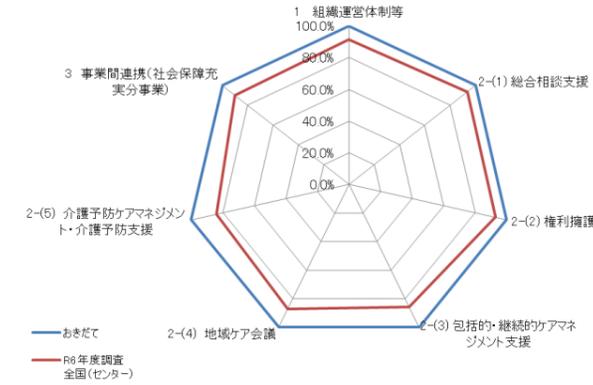
(2) 活動実績

| | 実態把握 (延人数) | 総合相談 件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア 会議(回) | 認知症多職 種協働研修 (回) | 脳の健康 チェック (回) | 認知症 カフェ(回) | 高齢者介護 相談協力員 (人) | 高齢者介護 相談協力員 研修(回) | |
|---|---------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|---|
| | | | 成年後見 制度(件) | 高齢者虐 待(件) | 消費者被 害(件) | 困難事例 (件) | | | | | | | |
| 1 | おきだて | 729 | 1,363 | 4 | 3 | 0 | 3 | 12 | 1 | 11 | 8 | 71 | 2 |

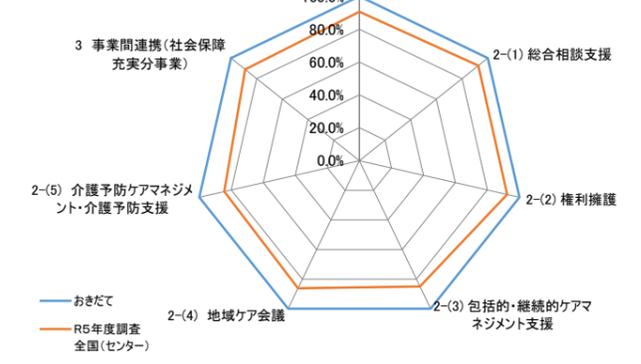
(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較

【令和5年度】



【令和4年度】



② 評価分析

・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。

2 地域包括支援センターすずかけ 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】

- ・地域によって高齢化率に差はあるが、徐々に高齢化が進み、高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯が増加していくことが予測される。
- ・また、降雪量が多い圏域であり、毎年除雪に関する相談もある。更に過去、大雨による冠水が見られた地域があり、救助に当たったこともある。
- ・交通の便も良い地域と悪い地域が混在しており、買い物支援や配達などに頼らざるを得ない現況であるが、配達サービスも行き届かない地域もある。

【重点目標】

- ・日常的な地域活動及び地域ケア会議等を通じ、担当圏域における現状やニーズを把握し、重点的に行うべき業務を定めて実施する。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】

- ・新型コロナウイルス感染予防対策をしつつ、地域ケア会議や介護相談協力員研修会等は工夫しながら開催し、問題解決策検討のための取組みを行うことができた。
- ・こころの縁側事業や集いの場の開催についても活動が再開され、協力参加はできた。

【評価・課題分析】

- ・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したものの、引き続き医療・福祉分野は感染対策の重要性は変わらない。
- ・当センターは老人保健施設内に併設されており、職員を介しての入所者・通所者へのコロナウイルス感染を予防するため、感染対策に細心の注意を払う必要があった。
- ・会議等開催時は参加人数を調整し、密にならないよう短時間で取り組むようにした。

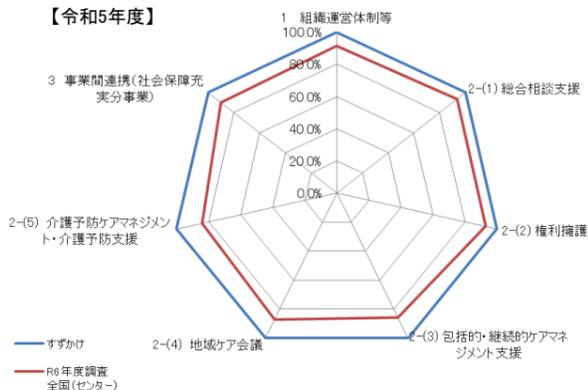
(2) 活動実績

| | 実態把握 (延人数) | 総合相談 件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア 会議(回) | 認知症多職 種協働研修 (回) | 脳の健康 チェック (回) | 認知症 カフェ(回) | 高齢者介護 相談協力員 (人) | 高齢者介護 相談協力員 研修(回) | |
|---|---------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|---|
| | | | 成年後見 制度(件) | 高齢者虐 待(件) | 消費者被 害(件) | 困難事例 (件) | | | | | | | |
| 2 | すずかけ | 634 | 2,151 | 4 | 2 | 1 | 3 | 12 | 1 | 4 | 4 | 69 | 2 |

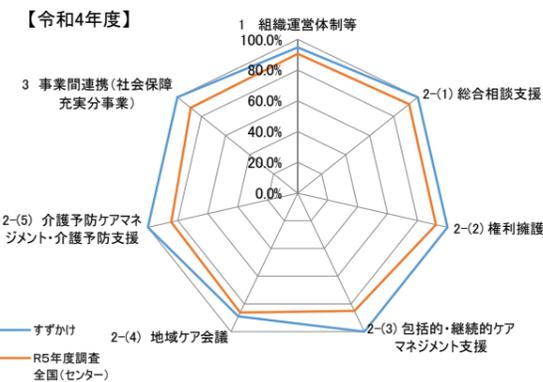
(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較

【令和5年度】



【令和4年度】



② 評価分析

- ・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。
- ・前年度と比較すると、1組織運営体制等、2-(4)地域ケア会議は改善された。

3 中央地域包括支援センター 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・コロナ感染状況は落ち着きつつあるが、活動・外出を自粛する高齢者は多い傾向にある。
 ・昨年度の集いの場や縁側事業への参加状況は平時に比べ少ない。
 ・当包括への相談は、コロナ禍で加速した住民同士の交流の希薄化や活動自粛による急激な体力低下を感じている高齢者が多い印象であった。
 ・もともと中央圏域は、独居高齢者や高齢者世帯の割合が多いが、昨年度は特に身寄りのいない認知症高齢者の相談が顕著であり、また多問題家族の相談が増えている。各関係機関と連携しながら、権利擁護事業に取り組む必要がある。

【重点目標】
 ・フレイル予防のための出前講座やロコトレの依頼が数か所の団体からあり、健康維持・介護予防や重度化を防止する目的で引き続き開催していく。
 ・チームオレンジの結成準備をはじめとした、認知症があっても住み慣れた地域で生活が継続できる地域づくりについて普及啓発していく。
 ・オンラインでの地域ケア会議や多職種連携研修を企画、開催していく。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・年度当初はロコトレの依頼があり、団体立ち上げのために支援していたが、継続の意思なく中止となった。
 ・地域住民や認知症サポーター等に向けて、月1回チームオレンジ立ち上げ準備のための勉強会やステップアップ講座を開催した。活動から離れていたメンバーも参加するようになり、1年かけて結成に向けた準備ができた。
 ・チームオレンジの概要や他圏域のチームオレンジの活動内容を事業所向けに研修会を開催して、啓発活動ができた。
 ・身元保証や成年後見制度など権利擁護に関して、公証人役場やあつふるハート等と連携し、圏域の事業所に対し研修を行い、制度の周知や理解を深めた。

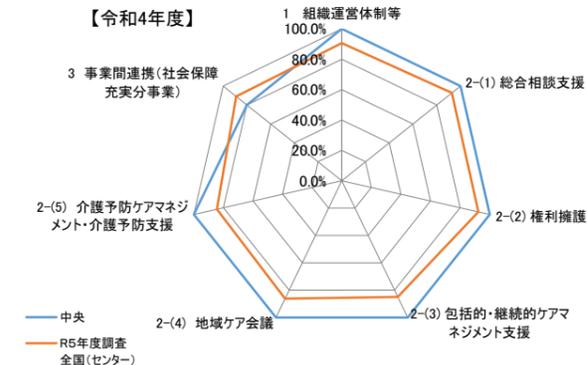
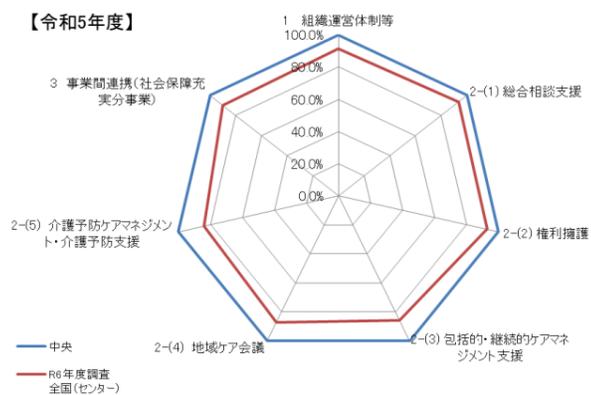
【評価・課題分析】
 ・元気なうちから地域活動に参加できるように、活動の場を紹介し、楽しみややりがいを持てるようにする。
 ・プレフレイル状態に陥らないように健康教育・保健指導を繰り返し実施していく。
 ・引き続き、権利擁護の支援を行うとともに、利用できる社会資源についても周知していく。
 ・月1回、参加者と意見交換を積み重ねることで、チームオレンジ結成への準備が整った。今後の活動について、地域住民や各関係機関と連携し、更なるネットワーク構築が必要となる。

(2) 活動実績

| No. | 圏域 | 実態把握 (延人数) | 総合相談 件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア 会議(回) | 認知症多職 種協働研修 (回) | 脳の健康 チェック (回) | 認知症 カフェ(回) | 高齢者介護 相談協力員 (人) | 高齢者介護 相談協力員 研修(回) |
|-----|----|---------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|
| | | | | 成年後見 制度(件) | 高齢者虐 待(件) | 消費者被 害(件) | 困難事例 (件) | | | | | | |
| 3 | 中央 | 615 | 1,309 | 4 | 1 | 2 | 2 | 12 | 1 | 3 | 12 | 108 | 2 |

(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較



② 評価分析

- ・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。
- ・前年度と比較すると、3事業間連携(社会保障充実分事業)が改善された。

4 東青森地域包括支援センター 令和5年度活動状況と運営評価結

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・圏域内の人口はこの5年で600人ほど減少しているが、高齢者数は400人ほど増加しており、高齢化率は31.25%と高齢化が進んでいる。地域別で見ると、35%を越えている地域もあれば、20%弱と低い地域もあり、地域の実情に合わせた支援が求められる。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者が外出を控える状態が長期化したことで心身機能の低下がみられ、さらなる活動性の低下を招き、要介護状態へ移行するリスクが高くなっている。
 ・圏域内の全体的な動きとして対面を伴う地域活動は徐々に再開しているが、自粛期間中に地域と住民との繋がりが希薄化したことで、支援が必要な方の早期把握がより困難となっている。

【重点目標】
 ・介護予防普及啓発活動の周知を図り、定期的な運動の動機づけを行うことで、住民が主体となって継続的に集える場について新規発掘を行う。すでに住民主体へ移行している活動団体について、今後も連携を図り、後方支援を行い、活動の継続支援へも力を入れていく。
 ・地域包括支援センターの役割や活動内容を、若い世代を含めてより多くの住民へも周知し、地域で支援を必要とする方の早期把握と対応につなげていく。
 ・医療関係者、介護関係者との連携を強化するとともに、地域における繋がりを活かしながらネットワークを構築し、新たな社会資源をつないでいくことで、多様性を持った支援体制を構築する。
 ・成年後見制度や高齢者虐待等、権利侵害に遭っている高齢者の早期発見、早期対応に繋がられるよう、介護・医療従事者及び地域住民へ権利擁護に関する普及・啓発活動を継続する。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・出前講座先にて介護予防にかかる地域包括支援センターの活動支援について情報提供し、積極的な活用の呼びかけを行うが、新規団体の立ち上げには至らなかった。既に住民主体へ移行している団体へも後方支援を継続、住民主体の運営に不安を抱える団体へは、アンケート及び運営における課題解決のための話し合いを実施し、完全自主化へ繋げることができた。また、各団体のニーズに応じ、フレイル予防などの学習やリハビリ専門職による評価機会の調整など支援している。
 ・要支援者の早期把握・対応に繋がられるよう、広報誌の活用や地域活動に出向き、地域包括支援センターの役割や業務内容等の周知を行った。
 ・地域ケア会議や個別ケースの対応の過程において、医療・介護従事者ほか幅広い関係者と連携をはかるとともに、ネットワークを構築することができた。
 ・成年後見制度の相談や高齢者虐待通報に対して迅速な対応に努め、地域住民及び介護・医療従事者を対象とした研修会の開催や出前講座先での情報発信等、権利擁護に関する普及・啓発活動を行った。
 ・認知症に対する地域住民の偏見を解消し、安心して暮らせる地域の実現のため、認知症カフェや認知症サポーター養成講座等開催した。

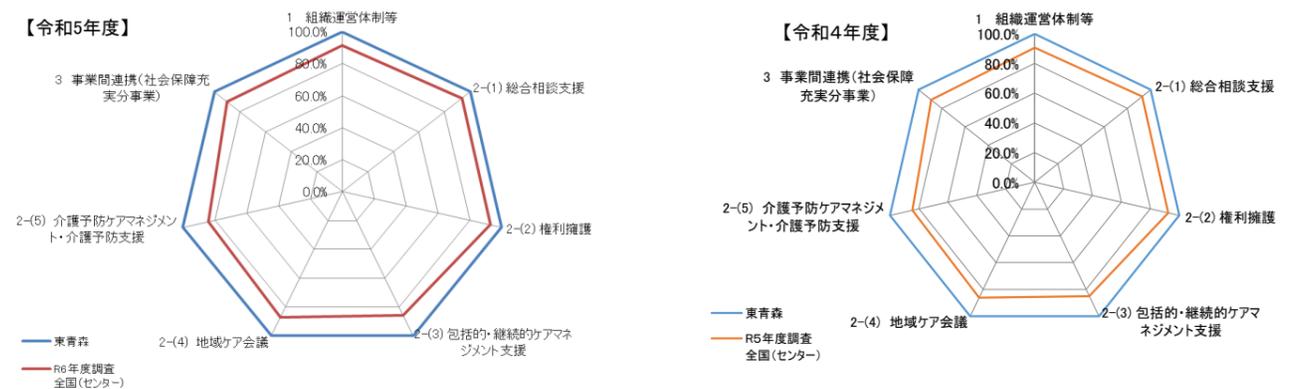
【評価・課題分析】
 ・既存団体については、状況やニーズに応じ後方支援を行うことで、安定的な運営に寄与することができた。
 ・新規の介護予防の場づくりが停滞している要因としては、以前より介護予防に関する身近な社会資源が増加したことが挙げられる。健康・運動に関心のある方は、地域の既存団体のほかに、まちなかいきいきサロンやおおもり健康づくりリーダーによる健康教室など気軽に参加できるようになっている一方、地域により社会資源の差はあるため、今後も活動団体の新規発足を継続し、高齢者の社会参加、生きがいや介護予防に繋がられるよう努めていく。
 ・地域ケア会議や各種研修会の開催・参加を経て、医療・介護従事者、地域関係者として必要な情報共有と意見交換を行い、課題の整理やそれぞれの役割を確認、及びネットワークの構築をはかることができた。今後も地域における繋がりを活かしながらネットワークを構築し、新たな社会資源に繋いでいくことで多様性を持った支援体制を整備するとともに医療・介護サービス等必要な支援が効率的・効果的に提供されるよう、関わりを継続していく。
 ・成年後見制度や消費者被害、高齢者虐待通報等、高齢者の権利侵害に関して普及啓発活動を継続することで地域住民や介護従事者等へ徐々に権利擁護に対する気づきの視点が養成され、相談窓口についても認知されてきたように感じる。
 ・特に、認知症高齢者は権利侵害に遭遇するリスクが高く、安心して暮らせる地域の実現のため、認知症へ適切に対応するための体制づくりやチームオレンジ等地域関係者との連携による見守りネットワークの構築は今後も重要であり、引き続き推進していく。

(2) 活動実績

| | 実態把握 (延人数) | 総合相談 件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア 会議(回) | 認知症多職 種協働研修 (回) | 脳の健康 チェック (回) | 認知症 カフェ(回) | 高齢者介護 相談協力員 (人) | 高齢者介護 相談協力員 研修(回) | |
|---|---------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|---|
| | | | 成年後見 制度(件) | 高齢者虐 待(件) | 消費者被 害(件) | 困難事例 (件) | | | | | | | |
| 4 | 東青森 | 1,564 | 3,223 | 13 | 3 | 0 | 18 | 12 | 1 | 7 | 6 | 65 | 2 |

(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較



② 評価分析

・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。

5 南地域包括支援センター 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・地域ケア会議や地区カルテ等のデータ分析を通して、立ち上げ候補地区でのチームオレンジの説明や結成に向けての提案を行い、オレンジ幸畑団地の結成を予定している。
 ・チームオレンジに対して地域の温度差が出ており、認知症やチームオレンジについての周知、地域全体での見守り構築に取り組む必要がある。
 ・コロナ禍で地域活動が未実施、活動が減少した地区がみられるため、アプローチを行う必要がある。
 ・町会長や民生委員の高齢化及び業務負担が増えている現状がある。

【重点目標】
 ・チームオレンジの立ち上げ、本人発信支援、新しい認知症観へ転換、普及啓発活動など)の推進、多職種(専門職・地域住民(多世代)、企業など地域に存在する様々な職業が対象)との連携を図る。
 ・コロナ禍で地域活動未実施・休止中(妙見・横内地区)でこれまで関わりが薄かった地区の介護予防対象者把握事業、集いの場の新規発掘を行い、その地区で行われている活動の把握や支援を行う。
 ・複合的課題の相談の増加(多問題家族など精神疾患抱える家族等)と課題解決までの長期支援のため、分野横断的な連携が求められる事例も増えてきていることから多機関との連携体制の構築をより一層図り、包括内での多職種での支援を行い、また包括職員の知識・スキルアップを図り対応力の向上を図る。
 ・南圏域の地域課題として「独居高齢者・高齢世帯夫婦の雪かき」に対し居宅介護支援事業所部会で社会資源リスト作成し利用者へ適切な情報提供をし住み慣れた地域で暮らし続ける。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・チームオレンジを結成することができ、認知症本人や多世代を含めた地域の方の居場所となっている。
 ・認知症の有無に関係なく共生できる地域に向けて意見交換をし、新しい認知症観への転換を図るための普及啓発を行った。
 ・民生委員がほとんど変更になった町会では、認知症の理解が進んでおらず、説明会でも反応がなかったため、次年度も話し合いを継続していく。
 ・南包括独自の「行方不明高齢者SOSネットワーク」は、将来的に見守り機能等も視野に入れた展望への理解ネットワーク強化に向けての連絡会を開催した。
 ・コロナ禍で活動休止していた地区を中心に戸別訪問をし、会議開催により、町会長や民生委員と現状の共有を行った。また、地域ケア会議の開催で、現状や対策の提案をし、協力体制を築くことができた。
 ・複合的課題等、包括のみで解決が難しい場合は、他法他制度に関する関係機関への情報提供や繋ぎ、連携などを行った。
 ・「雪の冊子」作りを行い、協力居宅介護支援事業所と共有することができ、フォーマル・インフォーマルな社会資源の整理や開拓、協力関係の構築が図れた。
 ・町会長や民生委員との顔の見える関係性を構築することができ、包括の機能についての理解と協力体制が築けている。

【評価・課題分析】
 ・古い認知症観を払拭し、新しい認知症観を確立するため、包括の相談窓口としての機能を広く地域住民に周知し、情報や相談が早期に入りやすいネットワークをつくるのが課題である。
 ・また地域全体で見守り等の支援体制を構築していくことが課題である。
 ・この先さらに高齢化率が上昇していくことも踏まえ、フレイル予防の重要性と意識改革が必要。
 ・町会長、民生委員の高齢化により、地域活動の場の担い手が不足していることや地域課題を踏まえ、課題解決のための地域活動の実現に向けて、多職種・多機関・多世代など多方面の協力を得ながら実行に移していくことが課題である。
 ・公的サービスのみに頼らない地域に根差した資源の開発や活用などが一層必要になると予想され、不足する資源についての意見交換やインフォーマル資源の整理発掘、ネットワークの構築などを図ることが課題と考える。
 ・一部の町会長や民生委員が様々な役割を兼務したり、高齢化により負担が大きくなっている課題がある。
 ・多世代や職域などもネットワークを築き、包括の役割の周知や情報が入るようにする仕組みづくり、地域活動の場づくりへの足掛かりをつくるのが課題である。

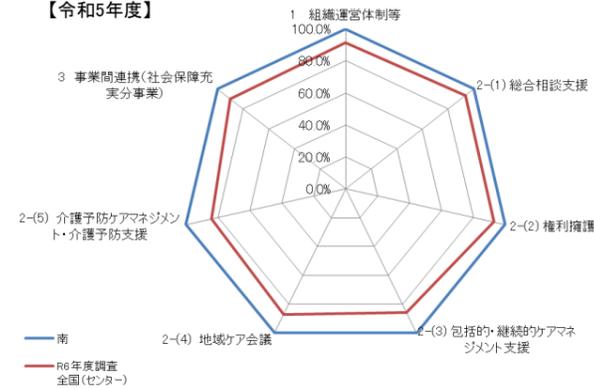
(2) 活動実績

| | 実態把握(延人数) | 総合相談件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア会議(回) | 認知症多職種協働研修(回) | 脳の健康チェック(回) | 認知症カフェ(回) | 高齢者介護相談協力員(人) | 高齢者介護相談協力員研修(回) |
|-----|-----------|-----------|---------------------|----------|----------|---------|-----------|---------------|-------------|-----------|---------------|-----------------|
| | | | 成年後見制度(件) | 高齢者虐待(件) | 消費者被害(件) | 困難事例(件) | | | | | | |
| 5 南 | 1,066 | 1,779 | 7 | 5 | 2 | 9 | 15 | 1 | 14 | 23 | 77 | 2 |

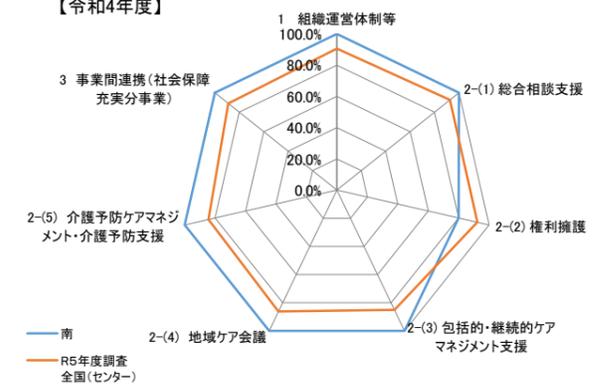
(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較

【令和5年度】



【令和4年度】



② 評価分析

- ・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。
- ・前年度と比較すると2-(2)権利擁護が改善された。

6 東部地域包括支援センター 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・高齢化率や認知症診断を受けている対象者の割合は上昇しており、相談対応においては「認知症は恥ずかしい」「地域の人に知られたくない」等、訴える方が多い。
 ・認知症の理解や意識が低いと感じられ、専門医受診やサービス利用に繋がりにくい。
 ・ロコトレで使用できる市民館などは22か所ほどあるが、まだ活用されていない会場が多い。
 ・後期高齢者に最も多い疾患である高血圧症は、約4分の3の人が治療を受けており、塩分の過剰摂取や運動不足、食べ過ぎ等の生活習慣が原因となっている可能性がある。
 ・社会資源が点在しており、移動手段がない高齢者にとって不便な状況である。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、地域住民への対面による広報・周知活動が減っている。その為、権利擁護や医療、介護保険サービス等の周知が出来ていない。

【重点目標】
 生活習慣病の予防・悪化防止を図る。
 ・フレイルを予防する。
 ・認知症の予防や理解を深めると共に、早期発見・早期治療の意識を高める。
 ・住民や福祉・医療サービス事業所の権利擁護意識を高める。
 ・社会資源を訪問し、社会資源の把握とセンターの活動を周知し、連携できる関係を作る。
 ・ホームページを活用し、地域包括支援センターの広報活動を行う。
 ・電話、訪問、来所、FAX、メール、ホームページ等の様々な相談手段を整備すると共に、それらを周知する。
 ・出張相談会を開催し、相談機会の多様化やニーズの掘り起こしを行う。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・出前講座で講話をし、生活習慣予防と悪化防止を図った。
 ・認知機能検査の実施や全町会に回覧する広報誌で、認知症の予防・早期発見・早期治療についてやフレイル予防を周知した。
 ・個別訪問や社会資源の訪問、物忘れ相談会、出張相談会などは業務の都合で行うことが出来なかった。
 ・ホームページの活用は、職員のスキル不足によりできなかったが、広報誌にメールアドレスなどを記載し、メールやFAXによる相談も対応可能であることを周知した。
 ・権利擁護について、全町会に広報誌を回覧することで周知するとともに、4包括合同(みちのく、東青森、中央、東部)で、4包括担当圏域の介護保険サービス事業所職員対象に、権利擁護に関する研修会を4回開催し、権利擁護に対する意識を促した。
 ・権利擁護の講話はできなかったものの、成年後見制度や消費者被害の情報提供をし、地域の高齢者ニーズの掘り起こしを行った。
 ・担当圏域内地区民生委員児童委員協議会定例会に参加し、地域ケア会議で抽出された課題をもとに現状把握や情報交換を行い、連携を構築することができた。
 ・介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを委託する居宅介護支援事業所が開催する担当者会議への出席や、ケアプランの確認をし、アセスメント不足や介護予防の視点をその都度助言した。
 ・当センターと委託先居宅介護支援事業所が担当する介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントケースの介護度改善・維持・悪化状況は、前年度と比べて大きく変わらず維持できている。

【評価・課題分析】
 ・こころの縁側づくり事業や、一人暮らし高齢者食事会等に参加していない大多数の高齢者にも回覧板を活用し、高血圧予防、糖尿病予防、フレイル予防、認知症予防、早期発見・早期治療のメリットを、周知していく必要がある。
 ・一人暮らしや高齢者のみ世帯への個別訪問ができなかったが、介護予防対象者把握のため、来年度は実施する必要がある。
 ・一人暮らし高齢者食事会等で積極的に権利擁護についての周知活動を行う必要がある。
 ・福祉・医療事業所を対象とした権利擁護の研修会は、薬局や医療機関の参加が徐々に増えてきているため、来年度も継続していきたい。
 ・集い等に参加していない高齢者の認知機能検査を実施するよう、来年度も計画していく。
 ・社会資源訪問について、来年度はアプローチの検討やインターネットによる情報把握等、様々な手段を用い社会資源の把握と連携を図る必要がある。
 ・地区民生委員児童委員協議会定例会に参加し、地域ケア会議で抽出された課題をもとに現状把握や情報交換を行い、連携構築できたため、来年度も継続したい。
 ・ホームページの活用について、職員間で連携しながら編集等の作業を進め、様々な媒体を利用し、介護予防や権利擁護、包括支援センターについての広報・周知活動を展開していきたい。
 ・八幡林、泉野地区での「介護・医療出張相談会とロコモ体操・体力測定」を開催出来なかったため、社会福祉士、保健師協働で来年度は開催したい。
 ・事業対象者や要支援認定者の自立及び介護予防を図るため、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを委託する居宅介護支援事業所のケアマネジャーが開催する担当者会議への出席や、地域ケア個別会議対象ケースのケアプランを確認・分析し、指導・助言する必要がある。

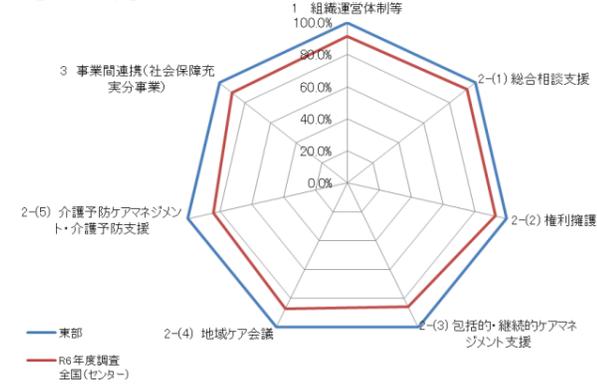
(2) 活動実績

| | 実態把握(延人数) | 総合相談件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア会議(回) | 認知症多職種協働研修(回) | 脳の健康チェック(回) | 認知症カフェ(回) | 高齢者介護相談協力員(人) | 高齢者介護相談協力員研修(回) |
|------|-----------|-----------|---------------------|----------|----------|---------|-----------|---------------|-------------|-----------|---------------|-----------------|
| | | | 成年後見制度(件) | 高齢者虐待(件) | 消費者被害(件) | 困難事例(件) | | | | | | |
| 6 東部 | 677 | 1,818 | 10 | 4 | 0 | 0 | 12 | 1 | 9 | 4 | 91 | 2 |

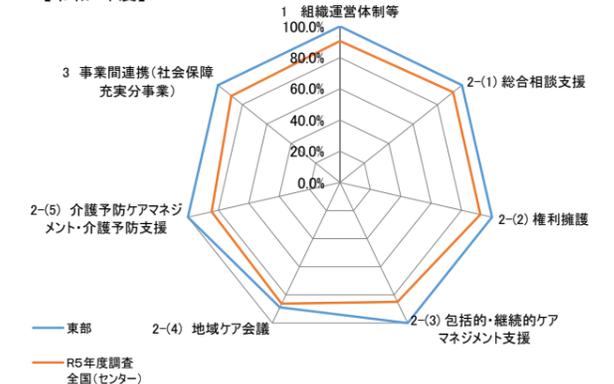
(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較

【令和5年度】



【令和4年度】



② 評価分析

- ・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。
- ・前年度と比較すると、2-(4)地域ケア会議が改善された。

7 おおの地域包括支援センター 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・高齢化の進行に加え、高齢者独居世帯、高齢者夫婦世帯の増加、認知症の方の増加で、支援が必要になる高齢者が増加している。ご家族が遠方・疎遠な方の相談で、医療機関への受診同行が必要な方も増えている。
 ・圏域人口が多く他に比べると若い世代も多いため高齢者比率は低いが高齢者数は多い。
 ・地域の行事が徐々に再開してきている。しかしコロナ前に比べるとまだ中止となっている場所も多く高齢者の活動機会が以前より少ない。
 ・自粛の影響が大きくADL低下、認知症状など悪化してからの相談が増えている。
 ・施設入所を検討する声も聞かれる。
 ・居宅事業所の閉鎖・休止が続き圏域内には3か所の事業所のみとなっている。

【重点目標】
 ・地域の住民・事業所と顔の見える関係作りをおこない相談が集まるシステム構築を目指す。
 ・チームオレンジ「つながり隊」の活動で定例の認知症カフェだけでなく移動カフェを計画し開催する。またデイサービスなどでの傾聴ボランティア活動を計画する。
 ・自立支援・重度化防止に向けて、介護予防の視点をもち多職種と連携を図れるシステム構築を目指す。
 ・地域の活動に積極的に参加・支援を行いながら、様々なネットワーク構築を目指す。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・この間Zoomでの研修会開催が主だったが、今年度は集合形式で開催することができ、地域の民生委員、認知症サポーター、病院連携室、介護事業所など多職種で意見交換しつながる機会を多く設けた。
 ・3か月に1回、チームオレンジ活動の定例会を開催し、活動内容の共有や計画立案、情報交換、学習会などを実施した。認知症カフェを活動の拠点としメンバーの特技を活かした運営ができています。移動カフェを4カ所で実施することを計画していたが、3カ所の実施となった。そのうち1カ所では住民の要望から定例開催につながった。また、認知症の方への対応方法について実体験を通して学びたいというメンバーからの希望があり、小規模多機能型居宅介護事業所の協力を得て、傾聴ボランティアを月2回実施している。全体で12回、延べ24名のメンバーが参加した。ステップアップ講座を開催し、6名の新メンバーが誕生している。
 ・地域ケア会議の中で多職種が参加できる状況にはなっていないが、自立支援・重度化防止の視点でのケア会議を開催するに至らなかった。
 ・年度初めに地域の銀行、スーパーにあいさつ回りを実施し、高齢者の相談窓口であることを周知・チラシの設置を依頼した。3地区の民児協定例会に定期的に参加し地域の状況や気になる高齢者について情報交換を実施した。

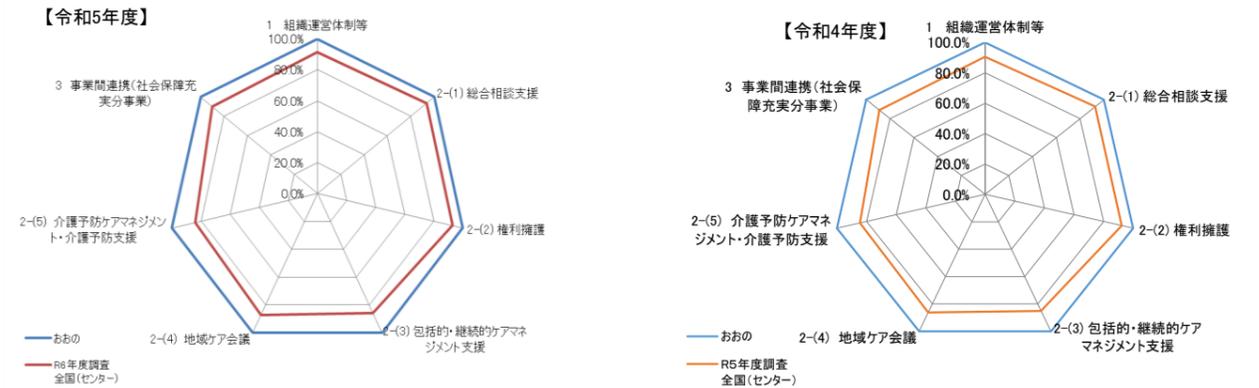
【評価・課題分析】
 ・地域づくりを進めるうえで関係者とのよりよい関係作りやネットワーク構築が大切と考え、地域ケア会議やネットワーク会議などを開催し、多職種で情報交換する場を設けてきた。
 ・アンケートからは「民生委員やケアマネなどそれぞれの役割を初めて知った。こういった機会をもっと設けてほしい。」などの意見が多くあり、多職種間のネットワーク構築がまだまだ求められているという結果になった。引き続き、住民を巻き込んだ多職種参加の研修会等を企画し、それぞれの役割の理解やインフォーマルサービスの構築に向けた取り組みを進めていく。
 ・チームオレンジ新メンバーが誕生し計18名の登録になっている。活動を通しての学びや他チームのお手本になっているという自負、特技を活かしたカフェ運営などからメンバー一人一人が高い意識と自信を持って活動している様子がうかがえる。
 ・認知症の人や家族のカフェへの参加は、年に数回程度になっているので、当事者の声を活動に反映させられる取り組み、本人がしたい活動ができるカフェの展開が必要である。
 ・認知症について理解や取り組みについては地域差があるので、普及啓発が足りない地区への働きかけが必要である。
 ・委託する居宅介護支援事業所も巻き込みながら、自立支援・重度化防止の視点で自立支援型会議の開催を検討する。
 ・地域へ足を運んだことで、「気になる高齢者を複数名把握しているが相談先がわからなかった」などの声を聞くことができた。その後、銀行から認知症が疑われる方の情報提供があり早期の介入につながるなど相談が集まるシステムづくりの一步になる。

(2) 活動実績

| 7 | おおの | 実態把握 (延人数) | 総合相談 件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア 会議(回) | 認知症多職 種協働研修 (回) | 脳の健康 チェック (回) | 認知症 カフェ(回) | 高齢者介護 相談協力員 (人) | 高齢者介護 相談協力員 研修(回) |
|---|-----|---------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|
| | | | | 成年後見 制度(件) | 高齢者虐 待(件) | 消費者被 害(件) | 困難事例 (件) | | | | | | |
| | | 1,155 | 1,863 | 7 | 1 | 0 | 1 | 13 | 1 | 5 | 19 | 91 | 2 |

(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較



② 評価分析

・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。

8 地域包括支援センター寿永 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・圏域全体の高齢化の進展の中で相談件数としては横ばいであるが、相談内容の複雑化、対応も長期に渡る状況が継続しているため、対応する職員のスキルアップを図ると共に地域のサポート力を強化していく必要がある。
 ・権利擁護では、高齢者虐待や成年後見制度などの相談は増え続けている。
 ・経済的虐待については、擁護者の生活困窮から発生することも少なくない。養護者の支援も今後課題であると感じている。
 ・虐待は、問題が小さなうちから介入することで解決がスムーズなため、早期に発見するための「気づき」について啓活動を継続していく。
 ・消費者被害については、スマートフォンを利用した詐欺行為など、高齢者が不得意とされるデジタル機器関連の手口の巧妙化が進んでいるため、最新の情報を取り入れながら地域に向けての啓発活動を行い、被害を未然に防いでいく。
 ・認知症関連については、症状が進行してからの相談も多く、背景として高血圧、糖尿病、脂質異常症、飲酒などの生活習慣病を抱えていることも多い。自立支援、セルフケアを高められるような取り組みへのサポートとして、フレイル予防に関連した生活習慣病の予防や進行予防の視点での介入に力を入れる必要がある。

【重点目標】
 ・意思を表出できるよう、様々な選択肢を提示して自己決定、意思決定が図られる様に支援し、地域での生活継続のために支える側もサポート力を高められるようにしていく。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・町会との意見交換や集いの場等の住民主体活動の後方支援の継続、地域の実情に合わせながら参加者がモチベーションを維持できるような内容を工夫しながらの講座を開催した。
 ・介護予防について、重度化する前に相談につながるように広報誌や、地域の活動の場へ出向いての介護予防、フレイル予防、健康づくりの推進を行うことができた。
 ・ホームページについては、法人の都合により大幅リニューアル作業のため更新できない期間が続いていたが、ホームページのみならず、SNSでの情報発信ができる環境が整った。

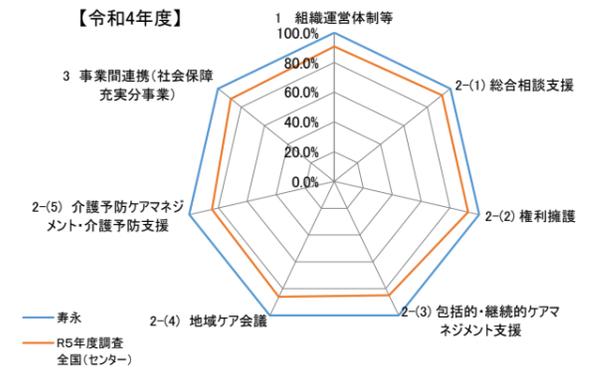
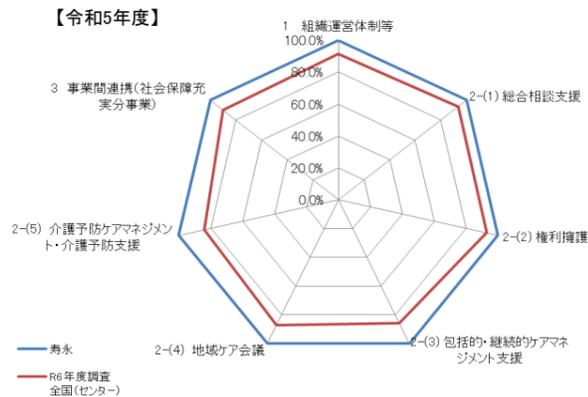
【評価・課題分析】
 ・地域団体との話し合いの場を設けることで、相談しやすい関係性の構築につながっている。
 ・地域によっては温度差があるため、すべての地域と連携がとれているとはいえない状況がある。
 ・複雑化した相談が入る地域や連携が弱い地域について、地域を把握するところからはじめ、現状や課題を分析していく必要がある。
 ・情報の発信については、広報誌だけではなくSNSを活用した発信を行い、その効果についても検証していく必要性を感じている。

(2) 活動実績

| No. | センター名 | 実態把握(延人数) | 総合相談件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア会議(回) | 認知症多職種協働研修(回) | 脳の健康チェック(回) | 認知症カフェ(回) | 高齢者介護相談協力員(人) | 高齢者介護相談協力員研修(回) |
|-----|-------|-----------|-----------|---------------------|----------|----------|---------|-----------|---------------|-------------|-----------|---------------|-----------------|
| | | | | 成年後見制度(件) | 高齢者虐待(件) | 消費者被害(件) | 困難事例(件) | | | | | | |
| 8 | 寿永 | 579 | 3,130 | 30 | 19 | 1 | 3 | 12 | 1 | 4 | 6 | 73 | 2 |

(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較



② 評価分析

・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。

9 地域包括支援センターのぎわ 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】

- ・浪岡地区に近い山側のエリアから蓬田村手前までの沿岸地域で農業や漁業を主とした長いエリアである。
- ・年少人口や生産年齢人口の減少で高齢化が進み、高齢化率35%と高くなっている。
- ・精神疾患のある子や知的障害のある子との同居世帯が多くあるのも特徴と言える。そのため、高齢者支援のみならず、障害者支援も必要であり、今後も増加する可能性がみられる。地域の支え合いは進んでいるが、活動する方は高齢者が多いため若い世代の参加が課題と言える。

【重点目標】

- ・地域住民や地域の各種関係機関等が参加している地域支援ネットワーク会議(日常生活圏域ケア会議)の継続及び新たな地域での開催を目指し、担当圏域の地域課題の抽出や検討を行う。
- ・地域資源の再把握。
- ・出前講座や出張相談会の継続により、健康増進への意識づけや動機づけ及び地域包括支援センターの周知を行う。
- ・自立支援や権利擁護の視点に基づいた支援を行う。
- ・地域包括支援センター職員の専門職としてのスキルアップや資質の向上に努める。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】

- ・地域ケア個別会議により地域課題は抽出されるも、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後もどの地域も手探り状態であり、完全に活動が再開したとは言えない状況。そのため、地域支援ネットワーク会議は開催できなかった。
- ・出前講座の開催を担当エリア内の町会長へ連絡、また、回覧板・広報誌を活用して住民へ周知し、依頼のある町会や団体においては介護・フレイル予防のための体操や体力測定が実施できた。生協出張相談会は4～11月まで月2回実施。地域包括支援センターの周知やフレイル予防等についてチラシを配布できた。
- ・チームオレンジを主体とし、認知症カフェにおいて脳トレや認知症についてのミニ講座を行った。また、実施には至っていないが、油川市民センター以外の別地区での認知症カフェ開催を検討し、奥内地区のボランティア希望者宅を訪問、認知症カフェや高齢者の居場所づくりについて説明できた。
- ・同じ方に対し1回だけではなく、何度も地域ケア個別会議を開催し、多職種間で検討しながら支援することができた。

【評価・課題分析】

- ・改めて事業の趣旨を理解すると共に、5類感染症移行後もやり方や地域課題を解決するためにできることを検討、工夫する必要がある。
- ・担当エリア内において、支援が必要な精神疾患のある子や知的障害の子との同居世帯等について全て把握できていないが、相談しやすい環境をつくるため、町会長や民生委員等、地域の方との顔の見える関係づくりを今後も継続する必要がある。

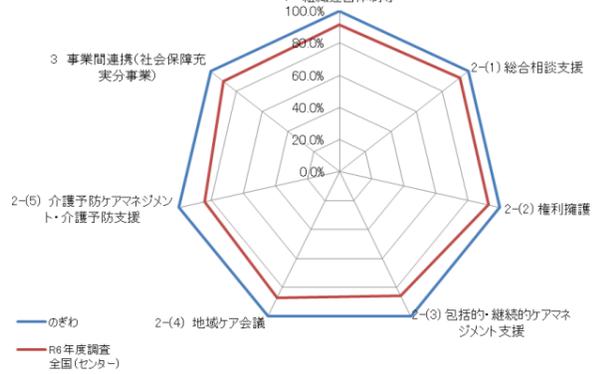
(2) 活動実績

| | 実態把握 (延人数) | 総合相談 件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア 会議(回) | 認知症多職 種協働研修 (回) | 脳の健康 チェック (回) | 認知症 カフェ(回) | 高齢者介護 相談協力員 (人) | 高齢者介護 相談協力員 研修(回) | |
|---|---------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|---|
| | | | 成年後見 制度(件) | 高齢者虐 待(件) | 消費者被 害(件) | 困難事例 (件) | | | | | | | |
| 9 | のぎわ | 367 | 1,894 | 7 | 6 | 0 | 0 | 12 | 1 | 3 | 12 | 61 | 2 |

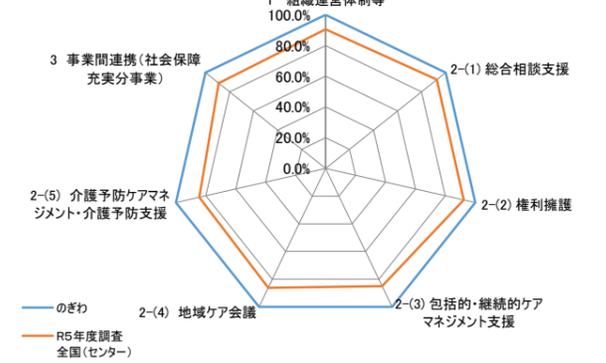
(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較

【令和5年度】



【令和4年度】



② 評価分析

- ・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。

10 地域包括支援センターみちのく 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・現状として、地域住民の高齢化により、高齢者独居世帯や夫婦のみの世帯が増加している。また、有料老人ホームの建設が多くなり、圏域への高齢者の流入の一因と思われる。
 ・圏域内の各町会は古くからの町会が多く、地域住民同士での支え合いを行っている地区もあるが、市民センター等の施設は少なく地域の方たちが通える範囲で集まるような場所が少ないため、地域活動が積極的におこなわれていない。
 ・課題として、比較的に高齢者と働く世代の住民が多い八重田地区は地域包括支援センターの理解が不足していると感じており、地域包括支援センターの周知活動を行うとともに地域診断を行う。
 ・リハ特化型デイサービスの需要が高く利用者が多いが、サービス(デイサービス、デイケア)利用を卒業した方たちの受け皿としての社会資源がない。
 ・運動できる集いの場がないため、継続に通うことができる仕組みが必要と考えられる。
 ・認知症に関しての住民の意識が低く、普及啓発につなげられていない。
 ・当事者以外の方の興味を引くような試みが必要と考えられるが、まずは認知症サポーターを地道に増やす活動を継続する必要がある。
 ・チームオレンジの活動へつなげる活動も行う必要がある。
 ・安易に介護保険申請から総合事業の利用へつなげられているケースもある。申請の必要性や本当に介護サービスの利用が必要なのかを判断してもらうための周知活動が必要と思われる。
 ・地域包括支援センターの業務の仕方について、効率的な業務を行うための情報収集と改善が必要である。

【重点目標】
 ・圏域内で相談協力員や関係者への地域包括支援センターの周知活動として個別訪問を行う。
 ・認知症に関する知識の向上や支援体制の強化として、チームオレンジの活動体制を支援する。
 ・地域包括ケアシステムの中での連携として、個人病院との連携、民生委員、町会長との連携を深める。
 ・介護予防に関する活動を継続的に地域で行うために各地域での体力測定を行い、地域の方々の運動意欲の向上のきっかけを作ると共につどいの場などで行う運動のパリエーションを増やす。
 ・認知症の普及啓発として、つどいの場や認知症カフェで認知症の講話・講座を開催し、圏域でのチームオレンジを結成することでカフェ等もその協力者と一緒に行う。
 ・把握事業の活用として、地域の引きこもり傾向や支援が必要な人の早期発見、支援を行うとともに地域住民と関係機関と包括との協力によるフレイル予防、認知症支援、場づくり等を進める。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・地域包括支援センターの普及啓発活動に関しては、継続的な重点目標としていたが、コロナ禍での活動の制限がある中、圏域内の町会への出前講座、いきいきサロン、圏域内でのこころの縁側事業への参加や認知症カフェも開催場所を一か所増やすなど試みた結果、地域への関わりを増やすことができた。
 ・介護予防普及啓発事業に関しては体力測定や出前講座等の開催を定期的に行うことが出来た。
 ・相談協力員や民生委員との連携強化に関しては個別訪問が出来ず達成はできなかった。

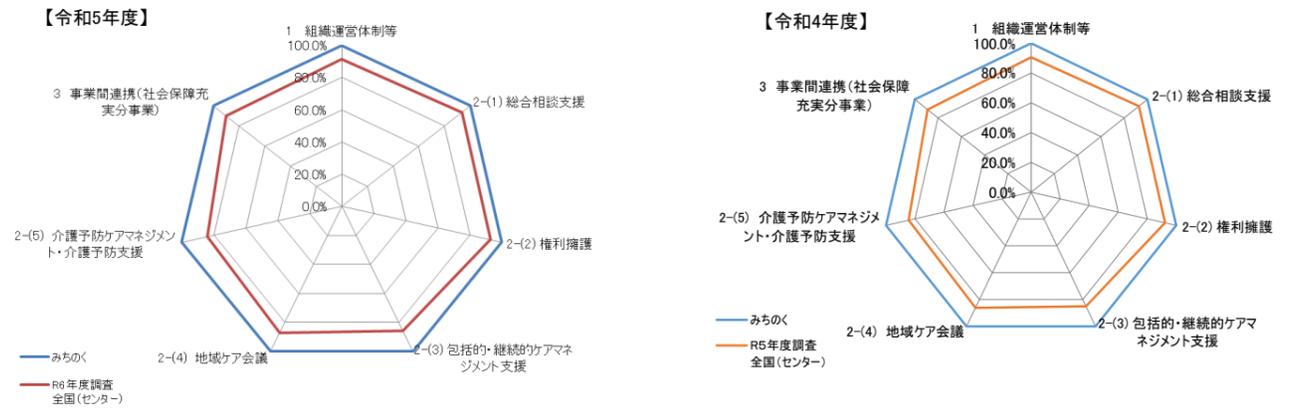
【評価・課題分析】
 ・認知症に関してはチームオレンジの設立やタッチ認知症展として「ラ・セラ東バイパスショッピングセンター」で実施できた。その協力関係を継続し次年度も認知症の相談活動などが出来ることになった。
 ・介護予防関連としては元気測定会として年2回80名の方を対象として、測定会や保健指導を行うことが出来た。
 ・実態把握は予定地区のすべてを訪問できなかったが、現状できる範囲の訪問を行うことが出来た。フレイル予防、ポピュレーションアプローチなどのかかわりなども行うことが出来た。

(2) 活動実績

| 区分 | 実態把握(延人数) | 総合相談件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア会議(回) | 認知症多職種協働研修(回) | 脳の健康チェック(回) | 認知症カフェ(回) | 高齢者介護相談協力員(人) | 高齢者介護相談協力員研修(回) | |
|----|-----------|-----------|---------------------|----------|----------|---------|-----------|---------------|-------------|-----------|---------------|-----------------|---|
| | | | 成年後見制度(件) | 高齢者虐待(件) | 消費者被害(件) | 困難事例(件) | | | | | | | |
| 10 | みちのく | 511 | 1,546 | 9 | 12 | 0 | 0 | 14 | 1 | 5 | 12 | 56 | 2 |

(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較



② 評価分析

・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。

11 地域包括支援センター浪岡 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画及び事業報告より抜粋

圏域の現状及び課題、重点目標について

【圏域の現状及び課題】
 ・地域住民の高齢化により、ニーズが多様化、複雑化していることに加え、家族形態の変化の中で関係が希薄となり、支援に協力が得られない等、問題解決に向けてのキーパーソンが不在、本人が強く支援を拒否する等の理由により、支援の方向性が決まらず時間を要する事が多くなっている。
 ・独居高齢者の緊急相談に於いて、自宅での生活が困難な場合、介護認定を受けていないことや保証人等が居ないことを理由に受け入れ先が見つからないことがあり、困難を感じている。
 ・浪岡圏域では、医療機関や介護サービスの事業所が減少してきている一方、総合相談では、介護保険を含む介護に関する相談件数が6割を占めていること、既に医療の介入が必要になってからの相談や施設入所に関する相談が多く、介護予防への関心が低い事がうかがわれ、地域住民の方に対して、どのように介護予防への関心を高めてもらうかが課題である。

【重点目標】
 ・地域における関係機関との相互理解と連携。
 ・地域住民を対象とした認知症や認知症の方への対応についての普及啓発を通じて、認知症サポーター養成講座の受講希望者の新規発掘。
 ・地域住民の方が、介護予防に関心を持てるようフレイル予防に関する普及啓発。

実施結果及び評価・課題分析について

【実施結果】
 ・令和4年度に圏域内の多職種間の顔の見える関係作りにより、地域のケアマネジャーが中心となってサービス事業所を含む支援チーム全体で様々な問題を解決していく仕組みとして、浪岡介護・障がい・医療連携「つどいの場 やまばと」を立ち上げ、令和5年度は関係機関間の相互理解を深めるために、交流会を実施した。
 ・フレイル予防に関しては、青森市地域包括支援センター連絡会保健師・看護師専門分科会に於いて開催した勉強会等にて、知識を深め、出前講座を開催した。
 ・地域ケア会議では、前年度に引き続き、圏域外の地域包括支援センターの職員の方にも参加して頂き、会議の開催方法等について意見交換を行った。
 ・認知症サポーター養成講座に関して令和5年度は2回、ステップアップ講座を1回開催することができた。

【評価・課題分析】
 ・浪岡介護・障がい・医療連携「つどいの場 やまばと」について、2回の開催を予定していたが、他の会議も続いたことで参加者への負担が見込まれたため、1回のみでの開催となった。令和6年度はより参加しやすい会議となるよう、内容について検討が必要である。
 ・フレイル予防の出前講座に関しては、前年度よりも依頼数が増えたため、令和6年度も地域へのPRを継続する。
 ・地域ケア会議は、初めて日常生活圏域ケア会議を開催することができた。令和6年度も得られたことや反省点等を基に開催したいと考える。
 ・個別会議は課題の抽出に発展させることが出来ていないため、年間で開催された地域ケア会議について、包括内で整理し、開催方法についても改めて検討する事が必要であると考え。

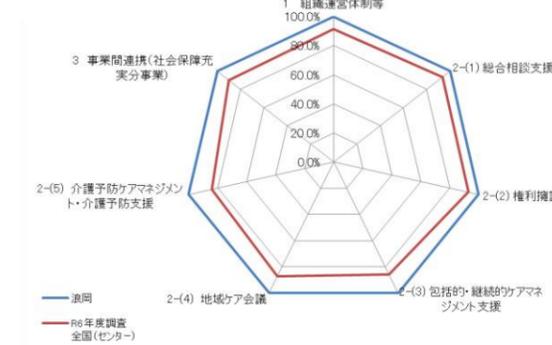
(2) 活動実績

| | 実態把握 (延人数) | 総合相談 件数(件) | 総合相談のうち権利擁護に関する相談件数 | | | | 地域ケア 会議(回) | 認知症多職 種協働研修 (回) | 脳の健康 チェック (回) | 認知症 カフェ(回) | 高齢者介護 相談協力員 (人) | 高齢者介護 相談協力員 研修(回) | |
|----|---------------|---------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|---|
| | | | 成年後見 制度(件) | 高齢者虐 待(件) | 消費者被 害(件) | 困難事例 (件) | | | | | | | |
| 11 | 浪岡 | 1,035 | 1,951 | 14 | 14 | 0 | 10 | 13 | 1 | 4 | 6 | 40 | 2 |

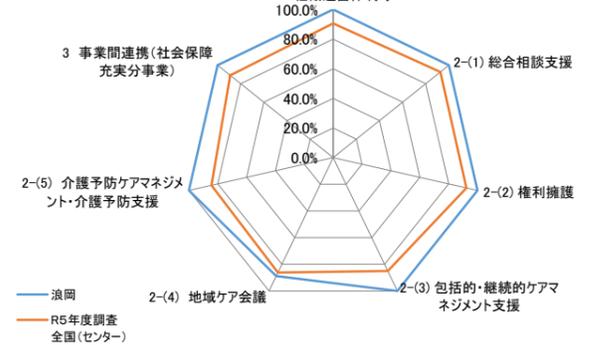
(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較

【令和5年度】



【令和4年度】



② 評価分析

- ・全て全国平均を上回っており、全ての項目が達成されている。
- ・前年度と比較すると、2-(4)地域ケア会議が改善された。

12 青森市 令和5年度活動状況と運営評価結果

1. 令和5年度活動状況

(1) 令和5年度計画及び実施結果等について

重点目標について

- 【重点目標】
- ・【地域包括支援センターに関する施策】青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第8期計画(R3年度～R5年度)から抜粋
「地域包括支援センターの機能の充実」
 - ・地域包括支援センターの体制強化
 - ・多機関との連携強化
 - ・効果的な運営の継続
 - ・地域ケア会議の推進

実施結果、評価・課題分析について

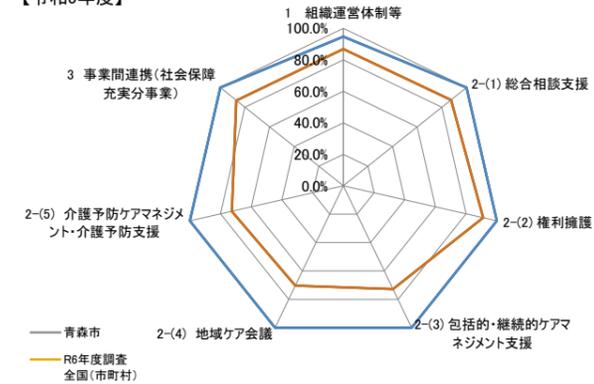
- 【実施結果】
- ・基幹型地域包括支援センターとして、各地域包括支援センターの統括調整や人材育成、後方支援などを実施した。
 - ・各地域包括支援センターと包括評価の結果や包括の活動について個別に意見交換を行い、情報を共有した。
 - ・ZOOMを用いるなどし、積極的に会議や研修会を開催した。
 - ・各圏域の虐待や認知症などの対応困難な事例について、相談に応じ、同行訪問等の支援を行った。
 - ・認知症地域支援推進員と連携し、チームオレンジの活動支援を行った。
 - ・地域包括支援センター等の協力のもと、青森市認知症フォーラムを開催した。
 - ・青森市地域密着型サービス等運営審議会において、地域包括支援センターの評価を行い、運営状況等について情報を公開した。
 - ・地域包括支援センターが主催する地域ケア会議に参加し、地域課題を共有し活動の支援を行った。
 - ・青森県立保健大学教授をアドバイザーに迎え、地域支援包括支援センターや認知症地域支援推進員の参加を得て、「認知症の人等への支援」をテーマとした地域ケア推進会議を開催した。

- 【評価・課題分析】
- ・各地域包括支援センターの評価が改善され、各包括の機能の充実を図ることができた。
 - ・地域包括支援センター連絡会やセンター長会議を活用し、情報の共有及び協議を繰り返し連携を強化することができた。
 - ・地域ケア会議への参加や困難事例への支援対応等、また、人材育成のための研修会の開催等により各包括の後方支援を実施し、運営継続のための支援ができた。
 - ・新たな取組であるチームオレンジの設置により、地域包括支援センターや関係機関との連携を図ることができた。
 - ・青森市認知症フォーラムの開催により、認知症についての普及・啓発を図ることができ、関係機関との連携が深まった。
 - ・地域ケア推進会議の開催により、「認知症」への理解促進に向けた原因分析と対策について検討することができた。

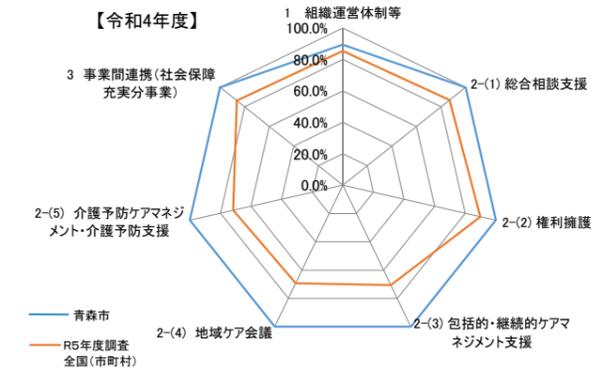
(3) 運営評価

① 令和5年度と令和4年度の比較

【令和5年度】



【令和4年度】



② 評価分析

- ・全て全国平均を上回っている。
- ・前年度と比較すると、1組織運営体制等が改善されなかった。

| 評価指標 未達成のもの | 要因 | 改善策 |
|--|--------------------------|--|
| 1組織運営体制等 8センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。 | ・職員一人当たり高齢者数は、1,548人である。 | ・本評価では1,500人を指標としており、昨年より41人減少しているものの、未達成となった。 なお、「青森市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例」に定める人員基準は満たしている。 |